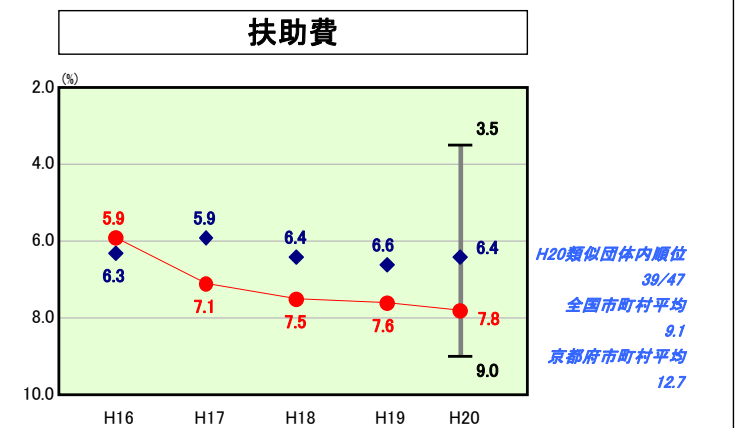
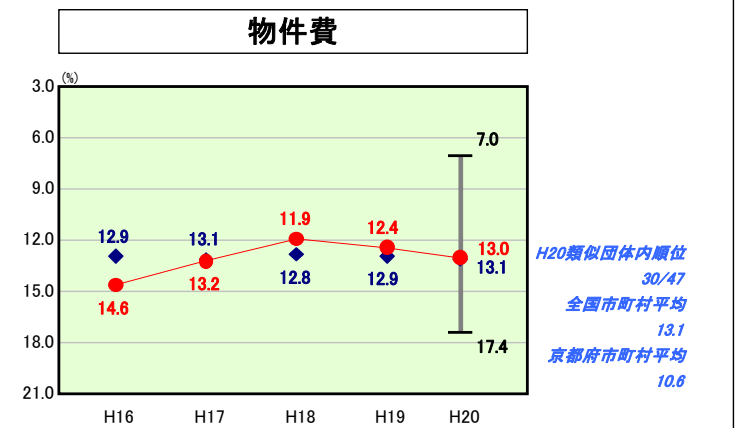
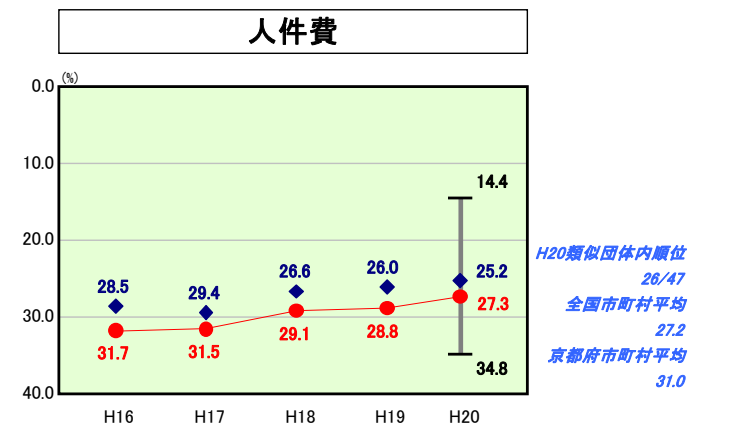
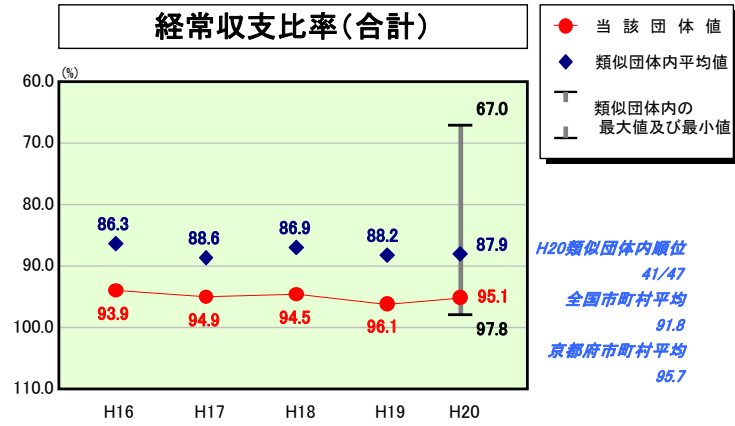
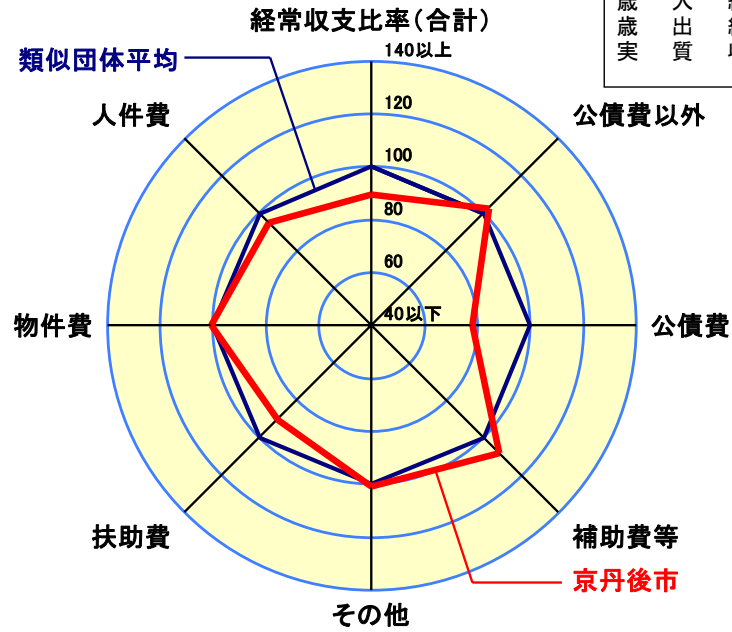


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

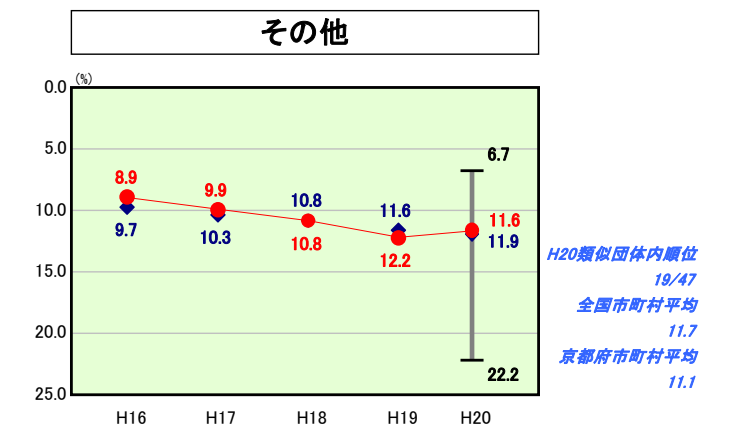
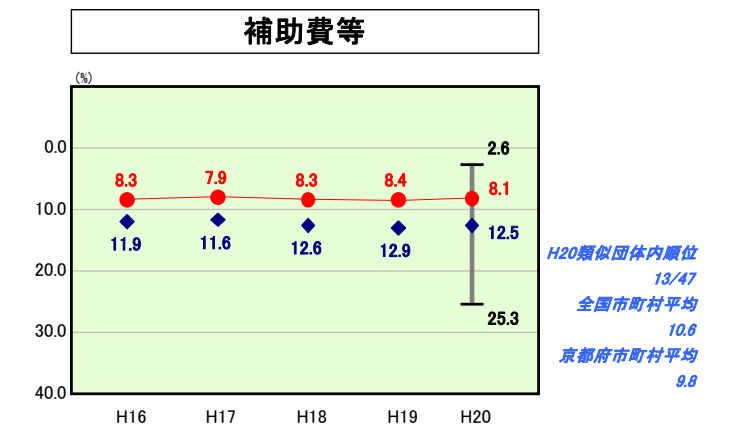
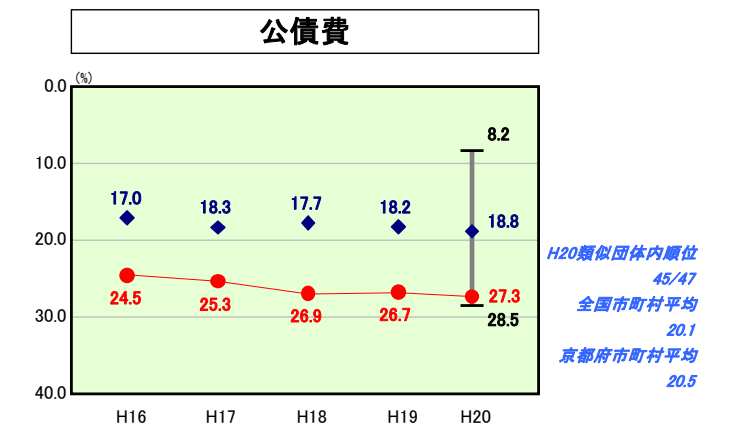
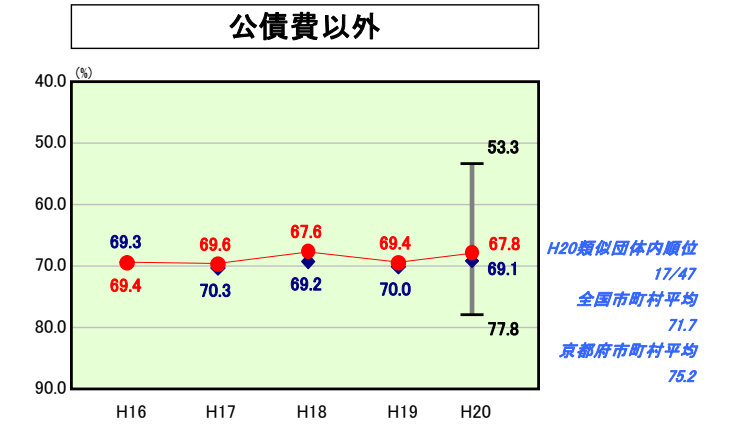
## 経常収支比率の分析



人口	62,255人(H21.3.31現在)
面積	501.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,615,434千円
歳入総額	30,767,674千円
歳出総額	29,942,105千円
実質収支	525,425千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

【人件費】 合併により職員数が類似団体と比べ多いことから、類似団体平均より高いものの、退職者不補充による職員数の削減、職員給与の見直しなど、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善している。  
 また、市立病院への繰出金など公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額も、改善しつつあるが、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】 合併により公共施設数が類似団体と比べ非常に多いため、物件費に係る経常収支比率の大幅な改善は難しい状況であり、行政経費(光熱水費、消耗品費等)の抑制などに努めているものの、施設管理費が大きく伸び前年度と比べ0.6ポイント悪化した。今後も行財政改革の実施により徹底的な物件費の抑制に努める必要がある。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ年々上昇している要因は、児童医療給付費など福祉関係経費の市独自施策の拡大が挙げられる。これらの経費は今後も増加傾向にあり、財政を圧迫する要因となることから、市独自施策の実施については十分留意する必要がある。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、横ばいで移行している。各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し縮減に努めているものの、市立病院への繰出金が増額しているため、今後も引き続き、適正な各種団体への補助金の交付について検討するとともに、市立病院の経営改善に努め繰出金の抑制をする必要がある。

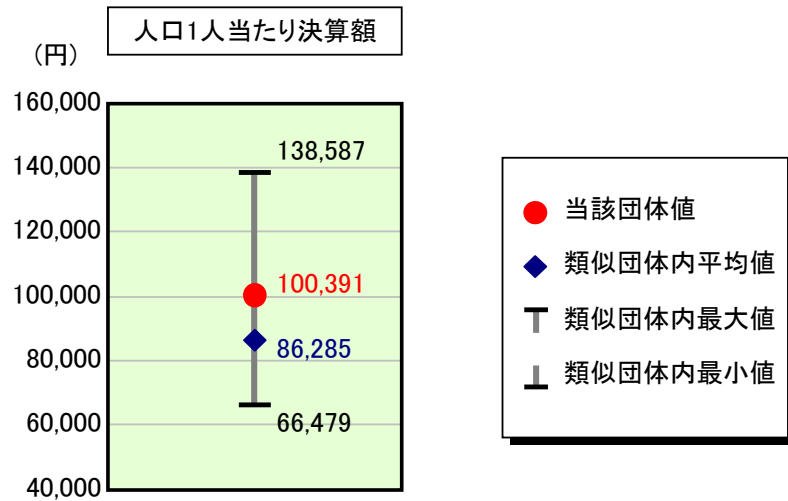
【公債費】 京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高は減少させているものの、合併前に実施した大型普通建設事業の地方債発行のほか、合併に伴う一部事務組合の地方債を引き継いだことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っている。今後は、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用の増加が見込まれるほか、合併特例債を活用した事業計画があることから、単年度の償還元金総額以下の地方債発行にとどめ、地方債現在高の減少に努めることとしている。

【その他】 公営企業会計等への繰出金など、その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と同水準で推移している。ただし、今後においては、簡易水道事業や下水道事業で計画されている大型事業のほか、地方債の元利償還金に係る公営企業会計への繰出金が増加傾向にあると推測している。事業実施にあたっては経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化など財源確保も検討しつつ、普通会計の負担額を減らしていくよう努める必要がある。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成16年度から平成17年度において大幅に減少したのは、合併前の大型事業が完了したことに加え、災害復旧事業を最優先で取り組むため、普通建設事業費を抑制したことが挙げられる。人口1人当たり決算額は類似団体平均と近い水準であるが、今後においては、ブロードバンドネットワーク整備事業の実施や斎場建設、学校再配置、保育所統廃合などの大型事業を予定していることから、普通建設事業費の増加が見込まれるため、厳しい財政状況の中で、より有利な財源を確保し、計画的かつ効率的に実施していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



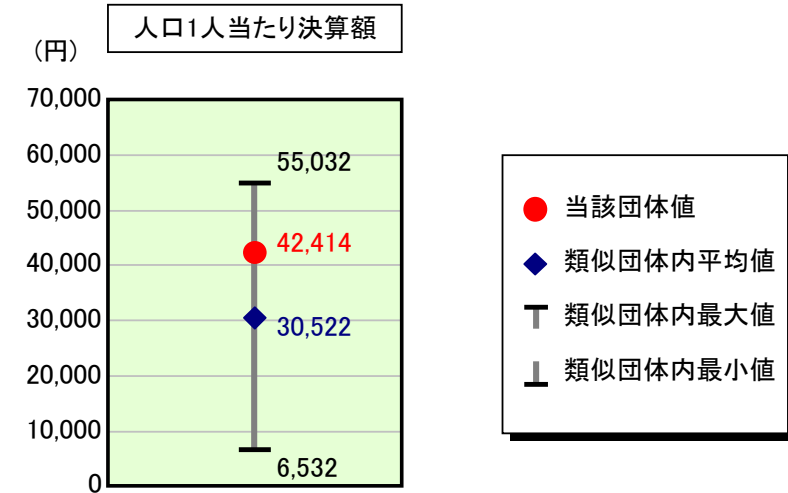
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,010,445	96,546	76,525	26.2
賃金(物件費)	265,628	4,267	4,956	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,898	127	9,068	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	91,563	1,471	667	120.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,749	2,711	3,078	▲ 11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,771	2,085	1,620	28.7
▲退職金	▲ 424,223	▲ 6,814	▲ 9,630	▲ 29.2
合計	6,249,831	100,391	86,285	16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	8.39	3.11
ラスパイレス指数	90.8	97.0	▲ 6.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

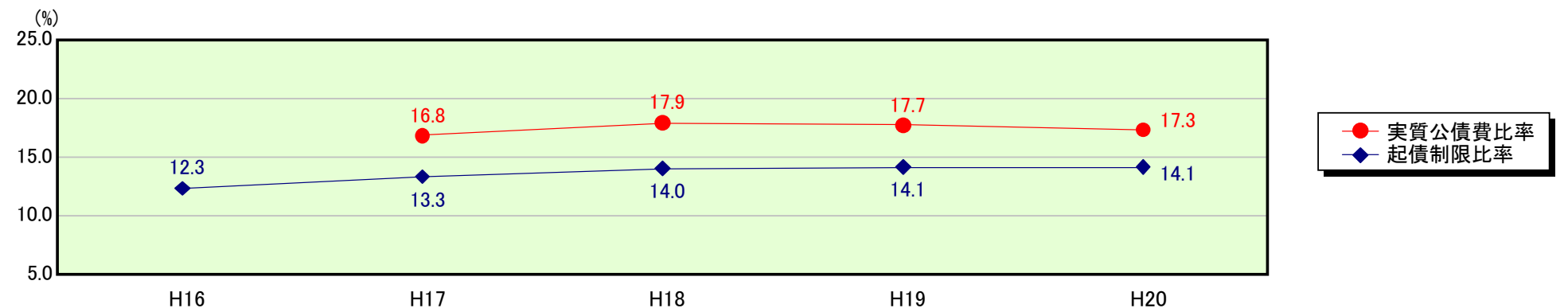


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,363,903	86,160	46,135	86.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,030,580	16,554	15,662	5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,741	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,753	317	2,657	▲ 88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,773,730	▲ 60,617	▲ 38,730	56.5
合計	2,640,506	42,414	30,522	39.0

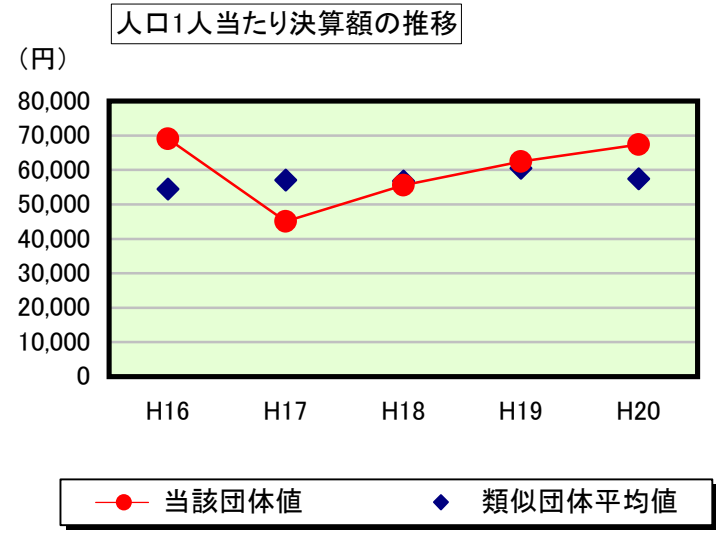
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,496,949	69,047	-	54,494	-	-
うち単独分	2,823,103	43,346	-	39,580	-	-
H17	2,897,946	45,024	▲ 34.8	57,030	4.7	▲ 39.5
うち単独分	1,629,911	25,323	▲ 41.6	37,129	▲ 6.2	▲ 35.4
H18	3,534,191	55,559	23.4	56,780	▲ 0.4	23.8
うち単独分	2,383,498	37,469	48.0	34,392	▲ 7.4	55.4
H19	3,926,487	62,405	12.3	60,510	6.6	5.7
うち単独分	2,659,872	42,275	12.8	33,757	▲ 1.8	14.6
H20	4,193,719	67,364	7.9	57,376	▲ 5.2	13.1
うち単独分	2,953,196	47,437	12.2	32,650	▲ 3.3	15.5
過去5年間平均	3,809,858	59,880	1.8	57,238	1.1	0.7
うち単独分	2,489,916	39,170	6.3	35,502	▲ 3.7	10.0